

沖縄公庫 1769億円要求

人材育成など重点

沖縄振興開発金融公庫（川上 好久理事長）31日、2018年度予算について、17年度当初計画比2225億円増の1769億円を概算要求した。

5年連続の増額で、05年の1805億円に次ぐ高水準。新たに人材育成促進や個人事業者の経営基盤強化に向けた貸付利率特例制度を創設。沖縄自立型経済発展貸付」の対象も拡大する。

川上理事長は「沖縄経済は好調が続ぎ、観光だけでなく幅広い分野に波及している。資金需要が大きく変化している」と指摘。民間主導の自立型経済の発展に向け①人材育成②中小企業・小規模事業者の生産性向上③世界水準の観光リゾート地の形成の3点に重点を置くとした。

貸し付けでは、観光リゾート地形成に向けたホテル建設費などで産業開発資金が200億円増の800億円、小規模事業者の振興などで中小企業等資金が25億円増の710億円を要求した。

新たに創設する融資制度のうち、人材育成促進の貸付特例は従業員のスキルアップやキャリア形成に積極的に取り組んでいる企業を支援する。当初の3年間に限り、適用される融資制度の貸付利率を引き下げる。個人事業者の経営基盤強化に向けた貸付特例は青色申告控除65万円が適用される個人事業者を対象。経営の可視化など生産性向上に向けた取り組みを促す。

好調経済を反映 14.5%増1769億

2018年度沖縄振興開発金融公庫概算要求額
 事業計画 (単位：億円)

	18年度 要求額①	17年度 当初計画②	①-②
貸付	1,750	1,525	225
産業開発資金	800	600	200
中小企業等資金	710	685	25
住宅資金	90	90	—
農林漁業資金	60	60	—
医療資金	50	50	—
生活衛生資金	40	40	—
企業等に対する出資	14	14	—
産業基盤整備事業	5	5	—
リーディング産業支援	9	9	—
新事業創出促進出資	5	5	—
合計	1,769	1,544	225

沖縄公庫
 沖縄振興開発金融公庫
 (川上好久理事長) は31
 日、18年度予算の概算要求
 を提出した。観光客の増加
 など、県経済が活性化し、

資金需要も高まっているこ
 とから、事業規模は前年度
 比14.5%増の1769億
 円となった。1700億円
 台の水準は、当初予算が約
 1800億となった05年度
 以来。
 貸し付けの項目別では、

世界水準の観光リゾート地
 形成に向けてホテル建設な
 どを支援する「産業開発資
 金」で前年度比33.3%増
 の800億円を要求。中小
 企業・小規模事業者の振興
 や人材育成を目指して「中
 小企業等資金」は同3.6
 %増の710億円を要求し
 た。

従業員のスキルアップや
 キャリア形成に取り組み事
 業者を支援する「沖縄人材
 育成促進貸付利率特例制度
 (仮称)」と、青色申告控
 除65万円の適用を受ける個
 人事業者を支援する「沖縄
 個人事業経営基盤強化貸付
 利率特例制度(仮称)」の
 創設も要求した。